

# ヨーロッパから見た インド太平洋戦略の深化と日欧協力

経済中心から、国際秩序を共に担う同志国へ、  
日欧関係は性格を大きく変えつつある。  
近年の関係強化の実績を踏まえ、ヨーロッパの視点から  
現在の国際情勢とG7サミットの意義を考える。

五月に開催されるG7広島サミットに向けて、ヨーロッパでは議長国日本への期待が高まっている。ヨーロッパと日本は、二国間で、また欧州連合（EU）と日本という形でも、歴史的に関係を深めてきた。特に近年は、インド太平洋の地域秩序を安定させるための具体的な協力を共に進めている。

本稿では、広島サミットに向けて、ヨーロッパが現在の国際情勢をどのように捉えているかを概観し、ここ数年急速に深まっている日欧協力の質的变化と、それが日欧間の信頼醸成や、日本のリーダーシップへの期待につながっていることを考察したい。

ブリュッセル自由大学  
安全保障・外交・戦略研究所ジャパン・チエア  
EPA・ヘイシヨバ

Dr. Va Dejova シンガポールのS・ラジャ  
ラトナム国際問題研究所（RSIS）で戦  
略学の博士号取得。チエコ外務省、フラン  
ス首相府、OECD、アジア欧州財団（A  
SEF）、欧州連合安全保障研究所（EU  
ISS）などを経て現職。インド太平洋地  
域の安全保障問題を中心に研究。

## ウクライナ支援への結束維持

G7広島サミットの主要議題の一つは、ウクライナ情勢への対応、特にウクライナ支援にG7がどれだけ結束してコミットできるかということであろう。現時点でヨーロッパ諸国のウクライナに対する支持と共感は揺るぎないものがある。ヨーロッパ大陸の平和と安定が、この戦争の帰結に決定的に依存しているという明確な認識は、ヨーロッパ各国の政治指導者だけではなく、政治的党派を超えて広がっている。

ロシアによるウクライナ侵略から一年以上が経過し、戦

争が長期化するなか、なぜヨーロッパ諸国では、開戦当初に予想されたよりもはるかに強力な結束が維持されているのだろうか。その原動力となっているのは、何より国家主権と領土保全の擁護という、国際秩序の基本原則が侵害されたことへの危機感があげられる。この点で、過去にロシアの侵略に苦しんだ東欧・北欧諸国の経験は、いままヨーロッパの集合的な記憶の中に生き続けており、ウクライナへの支援継続を支える重要な要素となっている。

さらに、戦闘の情勢は時々刻々と変化しているとはいえ、ウクライナ軍が強力な抵抗を示し続ける一方で、圧倒的な軍事力を誇るロシア軍が、戦場においてしばしば劣勢に立たされている状況は、各国の判断にプラスに作用している。ヨーロッパ各国が「自分たちの支援があればウクライナは勝利できる」と確信を持つことが、支援継続の一つの条件となっている。

最後に、大西洋をまたぐ米欧関係、なかんずく北大西洋条約機構（NATO）の意義と機能が復活したことは、大きな意味を持つ。アメリカの関与がヨーロッパ諸国の団結と、それに基づく「強さの感覚」を復活させた面がある。

その結果ヨーロッパでは、キウへの軍事支援を継続する意志はまったく弱まっていない。EUは今年二月、欧州

平和ファシリティを通じた五億ユーロの追加軍事支援を承認し、これまで拠出した金額は総額で三六億ユーロに達した。特にポーランド、バルト三国、中欧諸国は、一人当たりの軍事援助物資を最も多く提供し、ヨーロッパの関与拡大をリードしてきた。またヨーロッパのエンジンであるドイツは、当初レオバルド2戦車の投入に難色を示していたが、現在ではもう一つのエンジンであるフランスとの間で、戦争が続く限り軍事支援を継続することで合意している。問題は、自国の軍備が枯渇していくなかで、いつまで支援が継続できるか、である。その意味で、アメリカとの（あるいはNATOの枠組みでの）協力は、ますます重要になる。

各国の世論に目を向けると、現時点では市民の間で「戦争疲れ」や「支援疲れ」は、それほど広がっているわけではない。ユーロバロメーターの世論調査によると、二〇二二年一二月現在、ヨーロッパにおいては七四％の人々が、EUによるウクライナへの軍事・財政・人道支援やロシアへの制裁を依然として支持している。エネルギー危機と高インフレは、それほど世論に大きな影響を与えていないようである。

とはいえ、生活費の高騰や経済全般に対する不安は確か

に懸念材料である。多くのヨーロッパ諸国においてポピュリズム運動の勢力が増し、政治的・社会的分断が深まる可能性がある。クレムリンの偽情報キャンペーンや「難民疲れ」がすでに進行していることもあり、市民の支持が徐々に薄れていくリスクは排除できない。

ウクライナでの戦争がいつまで続くかはわからないが、停戦や和平に向けたヨーロッパの立場は明確である。二〇二二年九月にウクライナのゼレンスキー大統領が国連で行ったビデオ演説で「平和の公式 (peace formula)」を発表し、その中で和平の条件として、国連憲章に基づくウクライナ領土の一体性の回復、すべての敵対行為の停止、戦争犯罪の処罰、核施設の安全性の重視などに言及している。この間ウクライナに寄り添ってきたフランスのマクロン大統領は、ゼレンスキー演説の後、直ちに支持を表明した。また、ウクライナ侵攻から一年の時期に開催された国連総会特別会合で、EUのジョセップ・ボレル上級代表兼欧州委員会副委員長は、全EUを代表してこの提案を支持している。

もちろん今後の戦況に左右されるところはあるが、停戦や和平に関してヨーロッパの立場がここから大きく逸脱することはないだろう。

## 対中認識の変化がインド太平洋への関心を高める

ここ数年、ヨーロッパにおいてインド太平洋の地域秩序に対する関心が急速に高まっている。もちろん、それ以前もヨーロッパ諸国はこの地域に強い関心を示していたが、その関心は長い間ほぼ経済的な用語で定義されてきた。この地域には、ヨーロッパにとって重要な貿易相手国——中国、日本、韓国、そして東南アジア諸国連合 (ASEAN) がある。中国はEUにとって二番目の貿易相手国であり（一位はアメリカ）、EUは中国にとって最大の貿易相手である。中国の経済的プレゼンスの大きさを再認識させられる。他方、二〇一八年に日EU経済連携協定 (EPA) が締結されたことで、日本との経済関係もさらに拡大しており、EUと日本の貿易額は世界のGDPの二五%を占めている。

このことは、ヨーロッパの繁栄は、インド太平洋の安全保障に依存していることを意味する。ヨーロッパは、この地域の安定が世界の安定にとって重要であると同時に、その安全保障環境がかなり脆弱であることから、このところ政治・安全保障問題への関心と関与を強めてきた。なかでもフランスはインド洋と太平洋の両海域に約一六〇万人の

フランス市民が住む海外領土や広範な排他的経済水域（EEZ）を有し、これらを守るためにこの地域に計七〇〇〇人規模の兵力を常時配備しており、EUの「インド太平洋シフト」を促す役割を果たした。その根底には、中国に対する認識が、経済的な機会から安全保障上の脅威へと変化したことがある。

二〇二一年以降、独自の「インド太平洋における協力戦略」を掲げるなど、EUにおけるこの地域の戦略的優先度は高まり、関与のあり方も質・量ともに格段に大きくなっている。その傾向はウクライナでの戦争にもかかわらず、あるいは、中口のグローバルな連携が深まっているという点ではウクライナでの戦争があるからこそ、今後いつそう強まるであろう。

ヨーロッパにおける中国のイメージは、過去一〇年間で急激に悪化した。中国政府は、通信、港湾インフラ、メディア、学術など、ヨーロッパにおいて戦略的に重要な分野に対して積極的に投資し、ヨーロッパ側もある時期まではそれを歓迎してきた。しかし中国がそれをテコに、ヨーロッパで政治的影響力を拡大していると徐々に認識されるようになった。

例えば、二〇一六年に常設仲裁裁判所（PCA）で、南

シナ海における権利に関して中国の主張を退ける判決が出された際に、EUは直ちに中国を強く批判する声明を発表しようとしたが、ギリシャが反対した。このことは、ヨーロッパの結束に楔を打ち込む北京の能力を示し、強い警鐘となった。その後も中国の人権侵害に対するEUの批判にハンガリーが反対するなどの事例が続いた。言うまでもなくギリシャもハンガリーも中国の重要な投資先である。もちろん中国の影響力が強いのはその二カ国に限らない。ドイツは自国の経済的利益、特に自動車産業の機会を重視して、中国批判には消極的であった。他方、同じく一六年のファーウェイのスパイ事件の発覚や5Gネットワークの導入に関するスキャンダルも、中国イメージを悪化させていった。

そして近年になり、新型コロナウイルスのパンデミックに対する中国政府の対応や、声高な「戦狼外交」の展開によって、ヨーロッパ市民の間でも、中国に対する懐疑や批判が広がっていった。最後の一押しとなったのは、中国がロシアの違法なウクライナ戦争を支持し、中口間の協調が深まっていることである。

その結果、次のような変化が生まれている。一つは、中国に対してどちらかといえばポジティブなイメージを持つ

ていた東欧・中欧諸国が、ウクライナ侵攻以降、中国に対して最も批判的になっていく。二つ目は、台湾海峡や東シナ海、南シナ海など安全保障上のホットスポットがインド太平洋に数多く存在することをヨーロッパ人が認識し、近隣の民主主義国の懸念に同調するようになったことである。中国とロシアの連携は、権威主義の台頭に対抗するため、日本をはじめ志を同じくする地域の民主的パートナーとの政治・安全保障上の関係強化に弾みをつけるなど、副次的効果をもたらした。

## 日欧協力多様な取り組みと可能性

これまでの議論を踏まえて、日欧協力の実績とその意味、今後の可能性について考えてみたい。

ヨーロッパにとって日本は、長い交流の歴史があり、民主主義、人権、法の支配といった価値観を共有する、最も信頼できる地域パートナーの一つである。しかしながら、ほかのインド太平洋諸国と同様、その関係はほとんどが貿易と経済に限定されてきた。それが二〇一六年以降、三つの要素によって質的に大きく変化することになる。その要素とは、私が「ABC効果」と呼ぶ、アメリカ・ファースト、ブレグジット、そして中国である。

ドナルド・トランプ大統領の下で、アメリカは内向きの傾向を強め、国際協力への関心が低下した。その結果、多くのアメリカの同盟国は、アメリカに安全保障を依存しすぎるものの脆弱性を認識し、自立的な安全保障や他のパートナーとの連携・協力など、手段の多様化を試みた。

ブレグジットはヨーロッパ全域に強い衝撃をもたらした。EUとしては、グローバルな外交・安全保障のプレーヤーとしての役割を強化する必要がある。以上で重要であると考え、そのための取り組みを加速させた。一六年から始まった常設軍事協力枠組み（PESCO）やヨーロッパ防衛基金などのイニシアティブなどに象徴されるヨーロッパ諸国間の防衛協力強化の取り組みは、EUをシベリアンパワーとしての地位から明確にシフトさせ、国際的な安全保障アクターとしての存在感を高めることにつながっている。

中国の脅威に対する認識の高まりについては、すでに述べたとおりである。最近の動向を鑑みると、中国の台頭を管理する必要性は、日欧間で共通の戦略目標となっている。同時に日欧は、米中間の戦略的対立が高まるなかで自分たちの利害を調整するという、もう一つの共通の関心事を持つ。なお、この間の日欧関係の深化は、日本側では安倍政

権のイニシアティブが重要であった。

その結果、EUと日本の結びつきはかつてないほど強まっている。一八年に署名された日EU・EPA、一九年の「持続可能な連結性及び質の高いインフラに関するパートナーシップ」、最近では「グリーン・パートナーシップ」と「デジタル・パートナーシップ」が調印された。

このように日欧間ではさまざまな政治的・経済的枠組みが重層的に構築されてきた。これらを実際に運用して成果を上げるには、さらに多くの努力が必要であろう。しかしその方向性は明確であり、政治的な意思も揺らいでいない。今後さまざまな機会を見出して、協力の実質を高めることになろう。例えば先ほど言及した「持続可能な連結性」の強化、あるいは「グローバル・サウス」への協力、気候変動、デジタルやグリーン・トラジションの分野でのルール構築などは、すでにさまざまな議論や協力の蓄積があり、比較的成果を上げやすいテーマであろう。

さらに安全保障や防衛など、従来は政治的に敏感だった分野でも進展が見られる。なかでも海上安全保障は重要な関心分野であり、具体的な成果も生まれている。日本の海上自衛隊は、アラビア海でEUの海軍部隊アタランタと複数回の合同演習を行っているほか、より大規模な作戦協力

を可能にする「行政取決」に署名すべく、準備を進めている。今後は、フランス、ドイツ、オランダなどの個別の関係だけでなく、EUとの間でも艦隊の寄港・訪問や合同演習の機会が増し、長期的には相互運用性や行動範囲・能力の拡大などが進むと考えられる。

## ドイツから日本ヘリーダーシップの持続に期待

最後に、G7広島サミットに向けて、日本に期待することを述べたい。

主要な議題としては、現在進行中のロシア・ウクライナ戦争、ロシアと中国の関係、そしてエネルギーや食料価格を含む経済的諸問題が中心になるだろう。より具体的には、経済の強靱性の回復、サプライチェーンの再編や経済安全保障、非核化への取り組みなどが最優先の課題となるだろう。いずれもヨーロッパ各国は、議長国日本と協力しながら議論を進めていくことになる。

同時に、他の重要な地球規模課題への対応もおそそかにできない。気候変動、グローバル保健、食料安全保障、エネルギー・シフトなどは、EUのアジェンダの中でも伝統的に優先度が高い問題であり、昨年の議長国ドイツも力を注いだ分野である。●

(翻訳・編集部)